

# CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2023年12月20日発行 編集・発行:中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <https://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



## 中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.142 < 中学3年生の高校部継続を！ >

2023年も残すところあと2週間となりました。2024年の準備は、順調に進んでいますか？

今年は、非常に厳しい年ではなかったでしょうか。2024年は、生徒数の拡大、集客の成功を実現したいものです。今回は、その生徒数の中心学年の中学3年生をどう残すのか、高校1年生への継続の前提を紹介します。

河合塾が9月5日に発表した「新課程入試と受験勉強に関する意識調査」から、高校1年生と高校2年生が、2025年1月から始まる新課程入試(新学習指導要領に基づく入試)に対し、どのような不安を感じているか、見ていきます。この調査は、2023年7月3日～7月10日にかけて、全国の高校1年生から高校3年生までを対象にインターネットで調査が行われました(有効回答数500)。

高校1年生と2年生に対して、「2025年の新課程入試について不安なことはあるか」という質問に対して、最も多かった回答は「新課程入試で変わる内容が分からないから不安」で、その割合は35.3%でした。続いて、「情報」が追加になる」が26.8%、「過去問がない」が15.9%、「大学入学共通テストの問題数・試験時間が増える」が14.2%という結果でした。有効回答数が少ないので参考値ではありますが、これらの回答を合わせると9割を超えることから、多くの高校1、2年生が新課程入試に対して不安を持っていることがわかります。ということは、新高校1年生(現中3)は、高校生になれば必然的に不安を持つということです。

さらに言えば、彼ら・彼女らは「新課程入試で変わる内容が分からないから不安」というような漠然とした不安や、過去問がないことから、「大学受験の対策をどのようにすれば良いのか分からない」という具体的方法がわからないという不安を持っているのです。この漠然とした不安や具体的な方法論がわからない不安は、学習塾の一番得意な不安です。ここをしっかりと中学3年生やその保護者にアピールすることがポイントです。

続いて、「新課程入試の対策は早めに始めた方が良いか」という質問に対しての95.3%の生徒が、そう思うと回答しています。漠然とした不安、方法論のわからない不安だからこそ、早めに対策をした方が良いと抽象的に思っているのです。

高大接続改革が始まる頃から、高校1、2年生の通塾率は年々高まってきていますが、そこに加えてこの新課程入試へ

の不安が重なり、私たち学習塾にとっては、高校継続や高校生集客の追い風になることは間違いありません。

中学生がメイン層である学習塾の場合、受験=高校入試となりがちで、生徒や保護者は高校に入ることがゴールという意識になっているケースがまだまだ根強く残っています。中学3年生以外の学年も、高校受験情報とともに、早い時期から大学受験や進路選択の最新情報をしっかりと発信していくことです。高校継続の下地を作ってください。

今回の河合塾の調査で、高校1年生と高校2年生の約9割が新課程入試に対して、新課程の内容がわからないから漠然とした不安を感じていることがわかりました。このような資料を使いながら、高校受験までに、高校部への継続を確定させてください。そのための情報を、受験生である中学3年生やその保護者に提供し、ただし、新課程と言ってもピンとこないと思うので、しっかりと噛み砕いた言葉で伝えていってください。

集客に厳しい状況の中で、一番効果的なのは、垂直拡大(指導学年の拡大)と兄弟姉妹入会、友人紹介の徹底です。ぜひ、高校受験で卒業！という状況から、高校生までしっかり指導する環境を提供できるようになってください。

**【編集後記】**

**中土井の会員限定オンラインコンサルを毎月開催！  
 「MBA サクセスフォーラム」12月度会員募集**

「MBAサクセスフォーラム～塾を育てる勉強ゼミ～」は、学習塾に特化したコンサルティングを行うMBAがこれまでに多数の塾で効果を発揮してきたノウハウ・情報・ツールをご提供する、会員制サービスです。

中土井によるオンラインコンサルのほか、会員限定サイトにて塾経営・教室運営に役立つツールを配信。業務計画や塾通信、講習パンフレット等のテンプレートや、面談や講師研修マニュアル等、270以上がいつでもDL可能です。

学習塾に特化した経営情報誌や、教育そのものの知見を深め、塾長の経営力を上げる勉強会など、塾業界・教育業界の最新情報をもとに毎月、盛りだくさんのコンテンツをお届けします。

■■■■■■■■\入会時にプレゼント！/■■■■■■■■

最大10万8000円相当の豪華入会特典つき！

「MBAサクセスフォーラム」の詳細・お申し込みはこちら

[https://management-brain.com/members\\_join/](https://management-brain.com/members_join/)

# 数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.106

こりゃ、どこの国の話だ、と申し上げると少々皮肉っぽく聞こえるでしょうが、データからこんな数値が出てきたとき、正直、そういう感覚に陥りました。

「東京では中学受験が沸騰」「中学受験塾の業績は絶好調」——皆さんもよく耳にされているでしょう。

実態はどうなのかと調べていたところ、東京都教委が10月26日、「令和5年度公立学校統計調査書」を公表しました。

以下、そこから算出された「この春、都内の公立小学校を卒業した児童が、都内の国立中学校等、都立中学校等(千代田区立九段中等教育学校を含む)、私立中学校等に進学した割合」です。都内自治体のトップ10を挙げておきます。

## 今春、都内公立小学校を卒業した児童が、都内の国立・都立・私立中学校等に進学した割合 都内自治体のトップ10

自治体	計	男	女
千代田区	53.32%	48.04%	59.74%
文京区	53.13%	50.72%	55.73%
中央区	45.67%	41.28%	50.25%
港区	44.68%	41.68%	48.11%
目黒区	41.80%	37.12%	47.40%
渋谷区	39.91%	35.16%	45.29%
世田谷区	37.55%	36.68%	38.50%
新宿区	37.11%	35.25%	39.36%
杉並区	35.91%	32.62%	39.42%
豊島区	34.72%	33.12%	36.49%

都平均は22.05%、男子は20.82%、女子は23.36%でした。

東京ではこうした学校への進学者、つまりは「受験」を経て進学した子どもたちがこんなにいるんですね。

さらに言えば、公立小学校以外からこれらの学校に進学した子どもたちや、都外の私立中などに進学した公立小学校出身者もいるわけですから、受験経路の中1生の割合はもっと高くなるはずで。

それなら、他の道府県ではどうなのかと探してみましたが、同じような統計は見当たりません。

仕方ないので、この5月に実施された学校基本調査(速報)から全中1生(義務教育学校7年生、中等教育学校前期課程1年生を含む)に占める国立と私立の中1生の割合を調べてみることにしました。

こちらも都道府県別のトップ10を並べてみます。

## 全中1生に占める国立と私立の中1生の割合 都道府県別のトップ10

東京都	27.22% (4.66%)
高知県	21.57% (3.23%)
奈良県	15.66% (4.82%)
京都府	14.85% (4.29%)
神奈川県	12.33% (2.54%)
広島県	11.68% (1.96%)
和歌山県	11.33% (2.37%)
大阪府	10.89% (1.91%)
兵庫県	9.10% (1.48%)
山梨県	8.31% (4.26%)

全国平均は9.01%(1.82%)です。

カッコ内は昨年度の小6生と義務教育学校6年生のうち、国立と私立に通っていた児童の割合です。

この子たちが持ち上がりでそのまま上級校に進むと仮定すれば、今年度の国私中1生の割合から昨年度の国私小6生の割合を差し引くと、受験して進学した国私中1生のおおよその割合が得られます。

以下、都道府県別のトップ10です。

## 受験して進学した国私中1生のおおよその割合 都道府県別のトップ10

1	東京都	22.56%	6	広島県	9.72%
2	高知県	18.34%	7	大阪府	8.98%
3	奈良県	10.84%	8	和歌山県	8.95%
4	京都府	10.56%	9	兵庫県	7.62%
5	神奈川県	9.79%	10	宮崎県	6.98%

全国平均は7.18%でした。

この数値には通常、受験を経て進学する公立(都道府県立や市区立)の中高一貫校は含まれていません(中等教育学校は含まれています)ので、あくまで概数に過ぎませんがやはり東京は別格ですね。

さらに、高知県も別格です。

高知県には国立と私立の中学校が全部で8校あります(他に県立中学校が3校)。

8校すべてが高知の中心部から20キロ圏内に集中しています。

ということは、受験して進学という子どもたちの割合が県平均18.34%であったとしても、その範囲の子どもたちに限って

# 数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.106-2

みればその2倍にも3倍にもなるということですね。

とはいえ、実はどこの中学校も入試の実質倍率はあまり高くありません。せいぜい1.25倍というところなんじゃないでしょうか。沸騰というにはほど遠い気がします、どうなのでしょう。

東京に戻りまして、ではこの先、こうした東京のような中学受験熱がほかの地域にも広がっていくのかというと、子ども人口が激減している地域は別として、わたしはかなりその可能性が高いと思っています。

数字の羅列ばかりで恐縮ですが、ちょっと以下の数字をご覧くださいませ。

	東京都	全国
1970年 春	8.91%	3.97%
1975年 春	8.91%	3.96%
1980年 春	7.46%	3.41%
1985年 春	8.01%	3.59%
1990年 春	11.84%	4.74%
1995年 春	15.55%	6.06%
2000年 春	16.46%	6.72%
2005年 春	17.88%	7.93%
2010年 春	18.16%	8.16%
2015年 春	18.09%	8.16%
2020年 春	20.11%	8.63%
2023年 春	21.64%	9.01%

左側は「都内の公立小学校を卒業した児童が、都内の国立中学校等、都立中等教育学校、私立中学校等に進学した割合」です。正確に言えば冒頭の数値とは別物です(冒頭は都立中高一貫校5校への進学を含む)が、まあ、似たような数値だと理解してください。

右側は「全国の中1生のうち、国立と私立の中学校・中等教育学校の生徒の割合」です。こちらには公立(都道府県立や市立)の、中等教育学校を含む中高一貫校の生徒は含まれていません。

注目していただきたいのは1985年春と95年春との数値の違いです。

東京都は7.54ポイント、全国は2.47ポイント上昇しています。急上昇と言ってもよろしいでしょう。

覚えておられる方も多いと思いますが、この間にはバブル期——86年12月から91年2月——と呼ばれる日本経済の転換期がありました。不動産や株価が上昇して、続々と富裕層が誕生すると同時に、家庭の経済格差が一気に拡大した時期に当たります。

平均世帯所得も上昇しました。

## 18歳未満の子どものいる世帯の平均世帯所得の推移

1985年	539.8万円
1990年	670.4万円
1995年	737.2万円
2000年	725.8万円
2005年	718.0万円

18歳未満の子どものいる世帯の平均世帯所得の推移です(厚労省「国民生活基礎調査」)が、85年から95年までの10年で1.37倍になっています。

この平均所得の上昇を牽引したのが富裕層です。そうした富裕層が子どもたちを国立や私立に送り出したことが主な要因の1つとなって、比率が急上昇したとわたしは考えています。

いま、実は同じバブルが起きつつあります。言うまでもなく東京が最も早く反応しますので、東京に最も早く中学受験熱が生じるのも当然でしょう。

そして早晚、そうした熱は地方にも波及していく、「別の国」に近づいていく——そうわたしは考えています。

もちろん子ども人口の問題がありますから、どこでもというわけではないでしょう。

が、少なくとも県一番の大都市で、すでに国立私立の中学校があり、加えて県立の中学校・中等教育学校が設置あるいは設置予定の地域では、それなりにそうした熱が高まっていくと考えてよからうと思います。

いまさらではありますが、そうした地域に塾を構えておられる皆さんにはもう一度、中学受験部門、さらには小学校受験部門への本格的注力を検討していただければと思います。

PS・コンサルティング・システム  
小林 弘典